

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 博也
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	（0224）82 - 1010（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐々木 茂範
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号 東山ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル） 大阪営業所 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル） （注）東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期連結 累計期間	第114期 第1四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	4,309,922	4,423,522	18,289,329
経常利益(千円)	517,692	323,303	1,887,452
四半期(当期)純利益(千円)	318,159	199,087	1,399,315
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	295,094	148,461	1,397,233
純資産額(千円)	14,016,773	15,146,903	15,073,735
総資産額(千円)	21,779,090	21,985,884	22,665,725
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	42.26	26.44	185.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.4	68.9	66.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州諸国の財政危機問題の世界的波及や、それに起因する長期的な円高基調を背景に、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

特殊鋼業界につきましては、主要な需要先である自動車産業において、東日本大震災後の復興需要やエコカー補助金などの政策効果により国内の需要環境は持ち直しの動きが見られたものの、世界的な価格競争が激化しており、受注環境は大変厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業につきましては、戦略的設備投資の早期戦力化を当面の最優先課題と認識し、需要の開拓、拡販、生産効率化を鋭意推進し、市場競争力の強化に努めました。また、不動産賃貸事業につきましても、新規賃貸先の開拓や、施設管理サービスの向上に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ113百万円増の4,423百万円、営業利益は同187百万円減の318百万円、経常利益は同194百万円減の323百万円、四半期純利益は同119百万円減の199百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ96百万円増の3,881百万円、セグメント利益（営業利益）は202百万円減の62百万円となりました。

不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ16百万円増の541百万円、セグメント利益（営業利益）は14百万円増の255百万円となりました。

(2) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ679百万円減少し、21,985百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少額516百万円、関係会社長期貸付金の増加額165百万円、仕掛品の減少額99百万円、建物及び構築物の減少額93百万円等によるものであります。

一方、当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ753百万円減少し、6,838百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少額363百万円、賞与引当金の減少額119百万円、短期借入金の減少額83百万円等によるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益199百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、15,146百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.5%から2.4ポイント増加し、68.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25百万円（売上金額比0.6%）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000
計	30,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	7,550,000	7,550,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	7,550,000	-	827,500	-	560,772

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりま
 す。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,525,700	75,257	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	7,550,000	-	-
総株主の議決権	-	75,257	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20番1号	20,600	-	20,600	0.27
計	-	20,600	-	20,600	0.27

(注) 当第1四半期会計期間末における自己株式数は20,668株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,313,353	2,796,723
受取手形及び売掛金	3,210,421	3,233,429
電子記録債権	-	6,352
有価証券	200,391	200,111
商品及び製品	472,899	440,705
仕掛品	1,090,008	990,689
原材料及び貯蔵品	598,472	653,705
繰延税金資産	191,779	123,917
その他	167,399	158,891
貸倒引当金	843	862
流動資産合計	9,243,883	8,603,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,707,072	6,613,605
機械装置及び運搬具(純額)	1,580,215	1,505,055
工具、器具及び備品(純額)	49,228	46,291
土地	2,175,116	2,175,116
建設仮勘定	69,791	125,975
有形固定資産合計	10,581,424	10,466,044
無形固定資産	54,872	50,311
投資その他の資産		
投資有価証券	2,250,573	2,171,248
従業員に対する長期貸付金	458	520
関係会社長期貸付金	133,500	298,800
繰延税金資産	217,131	210,368
その他	186,645	187,869
貸倒引当金	2,763	2,941
投資その他の資産合計	2,785,544	2,865,864
固定資産合計	13,421,841	13,382,220
資産合計	22,665,725	21,985,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,520,901	1,471,481
短期借入金	248,833	165,370
未払法人税等	415,802	52,464
賞与引当金	251,498	132,423
その他	893,126	792,530
流動負債合計	3,330,161	2,614,269
固定負債		
繰延税金負債	57,121	30,292
長期預り金	3,712,062	3,712,062
修繕引当金	360,877	357,452
退職給付引当金	24,077	25,104
環境対策引当金	68,000	68,000
その他	39,690	31,800
固定負債合計	4,261,827	4,224,711
負債合計	7,591,989	6,838,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	13,516,392	13,640,187
自己株式	17,753	17,753
株主資本合計	14,887,132	15,010,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,603	135,976
その他の包括利益累計額合計	186,603	135,976
純資産合計	15,073,735	15,146,903
負債純資産合計	22,665,725	21,985,884

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	4,309,922	4,423,522
売上原価	3,506,012	3,777,434
売上総利益	803,909	646,088
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	75,256	90,351
給料及び手当	63,882	68,307
賞与引当金繰入額	27,375	27,545
退職給付費用	2,543	2,437
その他	128,884	139,247
販売費及び一般管理費合計	297,942	327,888
営業利益	505,967	318,200
営業外収益		
受取利息	6,155	4,905
受取配当金	5,503	9,686
仕入割引	5,311	6,974
その他	3,811	2,757
営業外収益合計	20,780	24,324
営業外費用		
支払利息	1,823	721
為替差損	-	13,836
その他	7,232	4,664
営業外費用合計	9,055	19,221
経常利益	517,692	323,303
税金等調整前四半期純利益	517,692	323,303
法人税、住民税及び事業税	125,728	49,146
過年度法人税等戻入額	187,020	-
法人税等調整額	260,825	75,068
法人税等合計	199,533	124,215
少数株主損益調整前四半期純利益	318,159	199,087
四半期純利益	318,159	199,087

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	318,159	199,087
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23,064	50,626
その他の包括利益合計	23,064	50,626
四半期包括利益	295,094	148,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,094	148,461

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ115千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形等の会計処理

当第1四半期連結会計期間末は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第1四半期連結会計期間末残高から除かれている第1四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)
受取手形	76,254千円	64,055千円
電子記録債権	-千円	503千円
売掛金(期日現金)	290,340千円	305,996千円
支払手形	8,422千円	5,421千円
買掛金(期日振込)	113,687千円	65,906千円
その他(未払金(設備)(期日振込))	4,137千円	71,211千円

(四半期連結損益計算書関係)

過年度法人税等戻入額

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
---	---

過年度法人税等戻入額は、平成23年4月20日に国税庁から公表された「東日本大震災に関する諸費用の法人税の取扱いについて(法令解釈通達)」を適用し、前連結会計年度に計上した未払法人税等の一部を戻し入れたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	167,169千円	193,770千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,764	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	75,293	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	3,784,638	525,283	4,309,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,784,638	525,283	4,309,922
セグメント利益	264,552	241,414	505,967

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	3,881,618	541,904	4,423,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,881,618	541,904	4,423,522
セグメント利益	62,435	255,765	318,200

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結会計期間の特殊鋼事業のセグメント利益が90千円増加、不動産賃貸事業のセグメント利益が24千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円26銭	26円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	318,159	199,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	318,159	199,087
普通株式の期中平均株式数(株)	7,529,384	7,529,332

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

東北特殊鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。